

第8次沖縄県医療計画の進捗評価について (災害医療)

令和7年1月
沖縄県保健医療介護部

第8次沖縄県医療計画指標（災害医療分野）の進捗状況

分 野	指標数					
		改善	横ばい	後退	未実施	その他
分野（最終）アウトカム	1	-	1	-	-	-
中間アウトカム	9	2	3	2	2	-
個別施策	21	6	6	4	4	1
合 計	31	8	10	6	6	-

※基準年と比較

改善した主な指標

(1) 中間アウトカム

- DMAT、DPAT等の医療チーム数及び構成する医療従事者数

それぞれ従事者数が増

(2) 個別施策

- 医療機関における業務継続計画の策定率 R4年 44.9% ⇒ R5年 64.0%

後退した主な指標

(1) 中間アウトカム

- 2以上の訓練へ参加した医療機関数 R4年 15病院 ⇒ R5年 14病院
- EMIS入力訓練時の病院の入力率 R4年 79% ⇒ R5年 56%

(2) 個別施策

- 当該年度のDMAT登録要件満了者における、DMAT登録の更新率
R4年 75% ⇒ R5年 68.2%
- EMISの操作を含む研修・訓練を実施している災害拠点病院の割合
R4年 100% ⇒ R5年 84.6%

未実施の主な指標

(1) 中間アウトカム

- 沖縄県災害医療マニュアル検討会議の開催

(2) 個別施策

- 災害時小児周産期リエゾンの委嘱

1 災害時の組織・体制

(1)災害医療マニュアル検討会議の開催

【現状】 R4年度 0回 → R5年度 未実施

(2) 災害拠点病院の施設、設備及びヘリポートの整備

① 3日以上業務を継続できる災害拠点病院の割合

【現状】（令和6年度厚労省調査）

- ・ 災害時に、備蓄燃料による非常用発電設備を3日以上稼働できる病院
災害拠点病院13病院中 **12病院**（県立中部病院 2日）
- ・ 受水槽の容量が3日以上、または井戸等から給水可能な病院
災害拠点病院13病院中 **12病院**（南部徳洲会病院 1日分）

➤ 3日以上業務を継続できる災害拠点病院 11病院（84.6%）

② 医療機関における業務継続計画の策定率

【現状】

- 医療機関の業務継続計画策定率
令和4年度 44.9% → **令和5年度 64.0%（57病院）**
- BCP策定研修（厚労省実施）の受講病院数 **令和5年度 9病院（20病院から申し込み）**

③ 災害拠点病院敷地内のヘリポート数

【現状】 R4年度 4病院 → **R5年度 5病院**

整備済み：南部徳洲会病院、中部徳洲会病院、中頭病院、友愛医療センター、浦添総合病院

R6年度整備：琉球大学病院

整備計画中：1病院

2 災害時における関係機関との協力・連携

(1) DMAT登録者の状況

【現状】

- チーム数 R 4 26チーム → **R 5 26チーム**
- 隊員数 R 4 259人 → **R 5 275人**

【課題】

- DMAT隊員養成研修の受講枠が限られていることからローカルDMATの導入を検討

参考：九州各県の状況（厚労省提供データより）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
チーム数	58	21	31	43	29	31	34	26
隊員数	489	205	274	266	290	261	258	275
ローカルDMAT	○	○	○	×	○	×	○	×

(2) DPAT登録者の状況

【現状】

- チーム数 R 4 18チーム → **R 5 18チーム**
- 隊員数 R 4 176人 → **R 5 184人**

参考：九州各県のDPAT先遣隊の状況（厚労省提供データより）

	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
隊数	15	7	1	11	2	7	7	6
隊員数	58	23	5	46	8	29	23	25

2 災害時における関係機関との協力・連携

(3) DMAT登録者の更新率

【現状】

- 当該年度末で期限を迎えるDMAT隊員の更新状況
令和4年度 75% → **令和5年度 68.2%（44名中、30名が更新）**

【課題】

- 定期的な技能維持研修の受講が進んでおらず、最終年当初の更新要件の充足率が低い
 - ・ 令和5年度 47.7%（令和5年5月10日時点）
 - ・ 令和6年度 39.6%（令和6年5月2日時点）
- 職種ごとに更新状況に差が生じており、特に業務調整員の更新率が低い
令和5年度職種別の状況：医師 73.3%、看護師 80.0%、業務調整員 50.0%

(4)災害医療コーディネート体制の構築

【現状】

- 災害医療コーディネーターは各本部を含め任用済み
- 令和7年度は新たに那覇市地域災害医療コーディネーターの設置に向けて調整中

	R2	R3	R4	R5	R6	R7（検討）
定員	20名	24名	24名	24名	24名	27名
実際の任用数	16名	20名	21名	24名	23名	—

2 災害時における関係機関との協力・連携

【現状（続き）】

- 災害時小児周産期リエゾンの任用
令和5年度 0人 → **令和6年度（予定） 13人**（内訳 小児6人 周産期7人）
- 災害薬事コーディネーターの登録
令和6年4月に「沖縄県災害薬事コーディネーター設置要綱」を策定

(5) 他職種との連携

【現状】

- 災害支援ナースの登録状況
 - ・協定締結医療機関数 : **16機関**（令和6年4月現在）
 - ・災害支援ナースとして派遣可能な登録者数 : **39名**

【課題】

- 引き続き災害支援ナースの確保や養成を図るため、県看護協会と連携し協定締結に向けた説明会の開催、有事を想定した訓練や研修等を実施する。
- 災害支援ナースの円滑な派遣体制を整備するため、県地域防災計画及び県災害医療マニュアル等の見直しを進めつつ、災害看護活動支援マニュアルを策定する。

3 災害時に備えた訓練の実施

(1) DMAT指定医療機関の国・県等主催訓練への参加状況（令和5年度）

【現状】

- DMAT指定医療機関のうち、15病院が何らかの訓練に参加し、うち、14病院が2以上の訓練に参加

	県総合防災訓練	九州・沖縄ブロック DMAT実働訓練	政府総合防災訓練	美ら島レスキュー (図上)※中止
参加数	14病院	14病院	8病院	—
うち災害拠点病院		11病院		—
災害医療本部の 設置訓練の実施	△	×	—	—
航空医療搬送訓 練の実施	○(実働)	○(図上)	—	—
医療チーム等の受 入れ訓練の実施	○	○	—	—

(2) 災害拠点病院の訓練実施状況（令和5年度）

【現状】

- 全ての災害拠点病院において訓練を実施

	被災した状況を想定し た災害実働訓練実施	BCPに基づき被災状況 を想定した訓練実施	二次救急医療機関等と の訓練実施	医療関係団体との定期 的な訓練実施
実施病院数	13病院	12病院	11病院	11病院

4 災害時に活用する設備・資機材の整備

(1) 災害拠点病院設備整備事業及びNBC災害・テロ対策設備整備事業

【現状】

- 災害時に医療従事者が安全に活動するとともに生存者の安全を確保できるよう、被災地における自己完結型の医療救護に対応できる携行式の応急用医療資器材、応急用医薬品、テント及び発電機等の設備の整備費に対し、補助を実施。
- 医療法の改正によりDMAT等が法律に位置づけられたことに伴い、**国において新たに「災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業」が創設。**

事業名	概 要	
災害拠点病院 設備整備事業	①事業内容	災害時に傷病者等の受入れ・搬送や、災害派遣医療チーム(DMAT)の派遣等を行う地域災害拠点病院として必要な医療機器等の備品購入費に補助を行う。
	②補助率	2/3(国1/2、県1/2)
	③R5補助実績	(1) 補助先:7病院 (2) 補助額:7,764千円 (3) 主な購入機器等:超音波画像診断装置、衛星携帯電話等
NBC災害・テロ 対策設備整備 事業	①事業内容	NBC災害及びテロの発生時において必要な医療機器等の購入費の補助を行う。
	②補助率	10/10(国1/2、県1/2)
	③R5補助実績	(1) 補助先:5病院 (2) 補助額:3,262千円 (3) 主な購入機器等:化学防護服、防毒マスク等
災害・感染症 医療業務従事 者派遣設備整 備事業	①事業内容	災害・感染症医療業務従事者(DMAT、DPAT、災害派遣ナース等)を派遣する医療機関が、派遣に要する設備を整備するために必要な経費の補助を行う。
	②補助率	2/3(国1/2、県1/2)
	③R5補助実績	令和7年度事業開始に向けて調整中

4 災害時に活用する設備・資機材の整備

(2) BC災害の受入体制と資機材・医薬品の整備状況に関する調査（令和5年度）

病院名	資機材	防護服	B災害				C災害							
			炭そ菌	天然痘	ペスト	ボツリヌス菌	神経剤	びらん剤	ｼﾝﾊﾞ合・血液剤	窒素剤	無力化剤	催涙剤	嘔吐剤	推進剤
県立中部病院	エアータント、除染シャワー等	C(22)												
中頭病院					○		○							
中部徳洲会病院	エアータント、除染シャワー等	C(5)			○		○		○					○
浦添総合病院	除染デント ガス検知器 除染デント	C(10)	○		○		○		○		○			○
県立南部医療C	エアータント、除染シャワー等	C(5)	○		○		○	○	○					○
那覇市立病院							○	○	○					○
沖縄赤十字病院	エアータント、線量計、除染シャワー	B(6) C(14)	○		○		○		○		○	○		○
南部徳洲会病院			○		○		○		○					
友愛医療センター	除染シャワー ガイガーカウンター		○		○		○		○		○			○
沖縄協同病院							○		○					○
県立宮古病院														
県立八重山病院			○		○		○		○					

※災害拠点病院のうち回答があったものについて記載

※薬品は該当する薬剤について1種類以上記載のあったものを「○」としている

5 災害時における通信体制の構築

(1) 広域災害・救急医療情報システム（EMIS）の操作に関する研修及び訓練について

【現状】

- 沖縄県総合防災訓練に合わせて県内の病院におけるEMIS入力訓練を実施
令和4年度 79% → **令和5年度 56%** ※災害拠点病院 81.2%

○EMIS入力訓練入力状況（R5年度）

	対象数	入力済	未入力	入力率
北部	9	5	4	55.6%
中部	28	12	16	42.9%
南部	45	29	16	64.4%
宮古	4	1	3	25.0%
八重山	3	3	0	100%
計	89	50	39	56.2%

- 令和5年度の大型台風時等にEMISを3回運用し、停電、断水、非常用発電及び燃料の備蓄状況等の情報収集を行った。

○台風時の病院の入力率（R5年度）

台風4号	台風6号	台風10号
66.6%	100%	58.8%

※台風4号については、八重山圏域のみ入力を依頼

5 災害時における通信体制の構築

(2) 災害時の通信手段の確保及び訓練の実施

① 広域災害救急医療情報システム（EMIS）の登録状況

【現状】

- EMISの参加機関（令和6年12月時点）
 - ・ 県内の全病院（89） ・ **有床診療所（67）** ・ 保健所（県5、那覇市1）
 - ・ 消防本部（18） ・ 県医師会・地区医師会（12） ・ 沖縄県（6） ・ 市町村（13）
 - ・ その他関係機関（陸上自衛隊、看護協会） ・ **上記除く離島診療所（17）**
- 令和6年度に県立離島診療所、伊江村立診療所にアカウントを発行
- **令和7年4月に運用開始予定のEMIS代替システムにおいては、無床診療所の登録は原則不可となることから、厚生労働省と調整を行う。**

② 通信手段の確保状況

【現状】

- 令和元年にDMAT指定病院に対して沖縄県総合行政情報通信ネットワークの可搬型無線機を配備
- 令和5年度に各保健所に衛星携帯電話を配備
- 令和6年度に災害対策本部にスターリンクを配備可能な体制を整備

5 災害時における通信体制の構築

(3) EMISの操作を含む研修及び訓練の実施

- 災害拠点病院におけるEMISの操作を含む研修・訓練の実施状況
R4年度 100% → R5年度 92.3% (12病院)

病院名	研修・訓練 を実施	県のEMIS 入力訓練	病院での 研修・訓練	(参考) 複数担当者の 配置
県立北部病院	○	○		○
県立中部病院	○	○		○
中頭病院	○	○	○	
中部徳洲会病院	○		○	○
ハートライフ病院	○	○		○
琉球大学病院	○	○	○	○
浦添総合病院	○	○		○
県立南部医療センター・ こども医療センター	○	○		○
沖縄赤十字病院	○	○	○	○
南部徳洲会病院	○	○		○
友愛医療センター	○	○	○	○
県立宮古病院				○
県立八重山病院	○	○		○

(4) EMISの登録活用に関する研修会の開催

【現状】 R4年度 0回 → R5年度 0回

6 災害時における搬送体制の構築

(1) 航空搬送拠点臨時医療施設（SCU）の設置

【現状】

- SCUの設置場所の指定については、国土交通省大阪航空局那覇空港事務所長から承諾を頂き那覇空港を指定済
- SCU設置に必要な資器材については、平成30年度以降、国庫補助金を活用して整備し、沖縄市内の民間倉庫に保管しており、沖縄県総合防災訓練等において活用

備品整備状況

ジャッキ付きコンテナ(1)、エアーテント(ブローア、水のう等一式)(2)、ワンタッチテント(3)、冷暖房装置(2)、インバーター式発電機(2)、折り畳み式ベッド(10)、現場指揮台(1)



(2) 人工透析、在宅酸素、人工呼吸器、周産期患者の県外搬送計画の検討 未実施

(3) 被害想定ごとの災害医療の個別シナリオ作成 未実施